

枕崎市人口ビジョン（案）  
（令和 8 年版）

令和 8 年 4 月



## I 人口動向分析

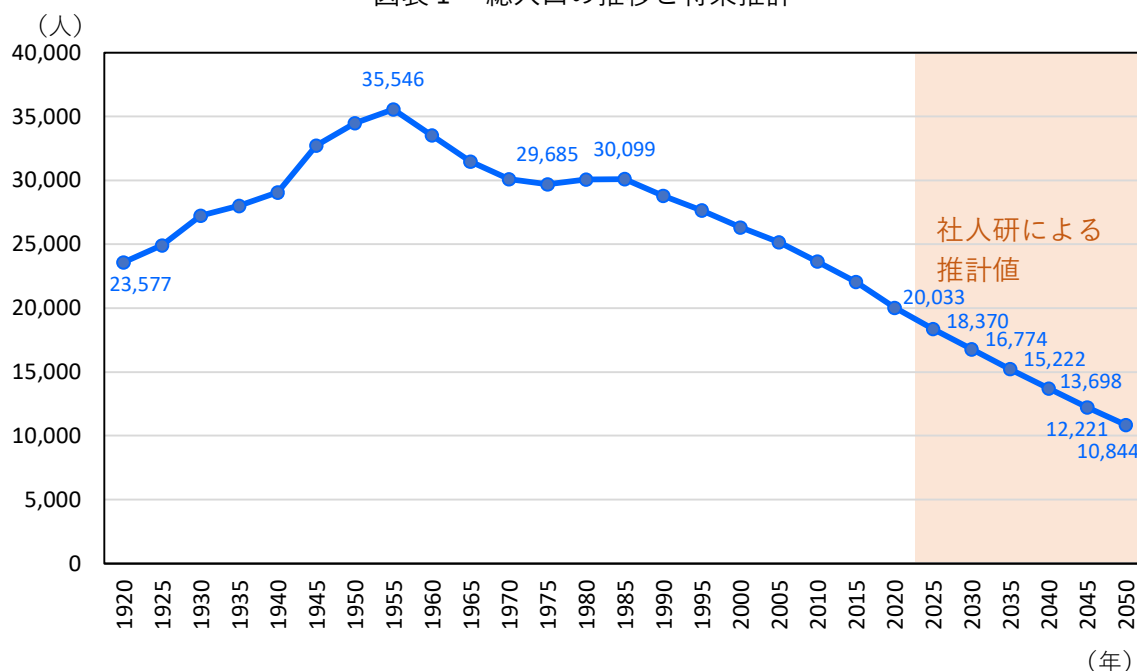
本市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分けて、それぞれがどのように影響してきたか等を分析します。

### 1 時系列による人口動向分析

#### （１）総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、1920(大正 9)年の 23,577 人から戦後の第 1 次ベビーブーム等により増加し、1955(昭和 30)年にピークの 35,546 人に達しましたが、1960 年代から始まる高度経済成長期に都市圏への人口流出が続きました。1970(昭和 45)年から 1985(昭和 60)年まで第 2 次ベビーブーム等により、3 万人前後の総人口を維持していましたが、その後、現在まで人口減少が続いています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、今後、人口は 1 年あたり 300 人程度のペースで減少を続け、2020(令和 2)年の 20,033 人に対し、2050(令和 32)年には 45.9%減の 10,844 人になると推計されています。

図表 1 総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

2025 年以降は社人研のデータ（2023 年公表）に基づく推計値

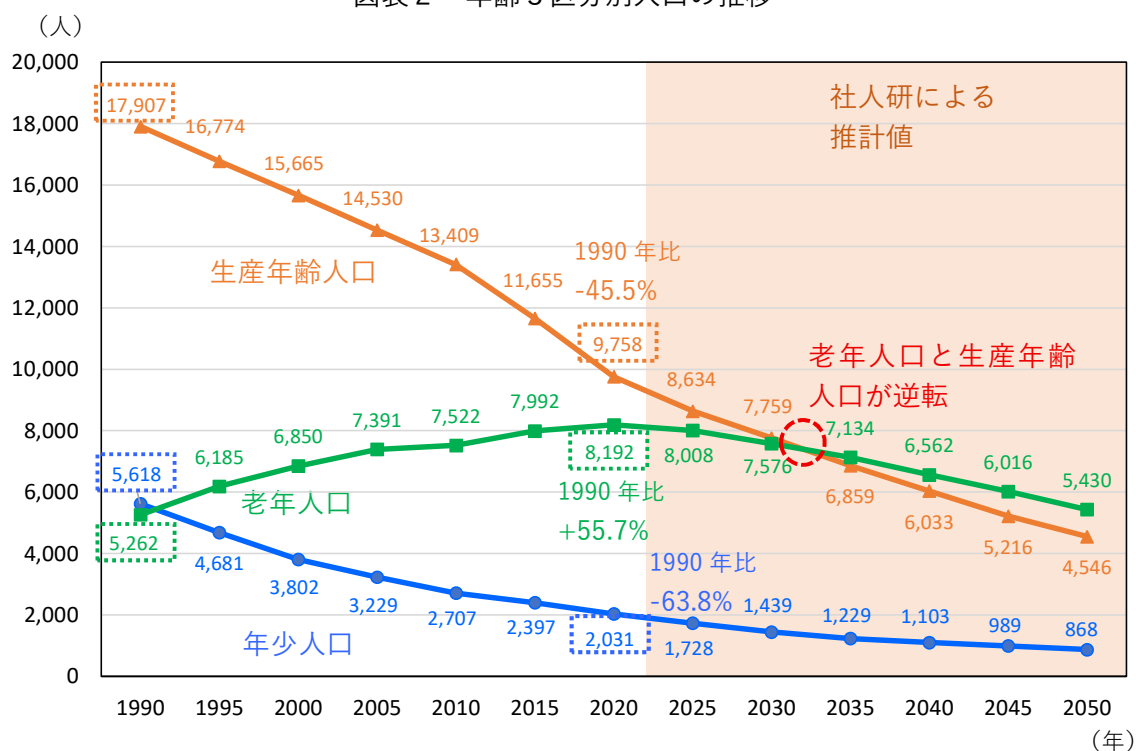
## (2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口について、1990(平成2)年と2020(令和2)年を比較すると、年少人口(15歳未満)は5,618人から2,031人へと63.8%減少しています。同様に、生産年齢人口(15～64歳)は17,907人から9,758人へと45.5%減少しています。老年人口(65歳以上)は5,262人から8,192人へと55.7%増加としており、少子高齢化が著しく進んだことが分かります(図表2)。

社人研の推計では、2025(令和7)年から老年人口も減少に転じるとされています。2030(令和12)年から2035(令和17)年の間に老年人口と生産年齢人口が逆転し、3区分別では老年人口が最も多くなることが予測されています(図表2)。

老年人口の割合は、2020(令和2)年の時点で41.0%となっており、全国(28.9%)、鹿児島県(32.8%)と比較しても、本市で特に高齢化が進んでいることが分かります(図表3)、(参考1)、(参考2)。

図表2 年齢3区分別人口の推移

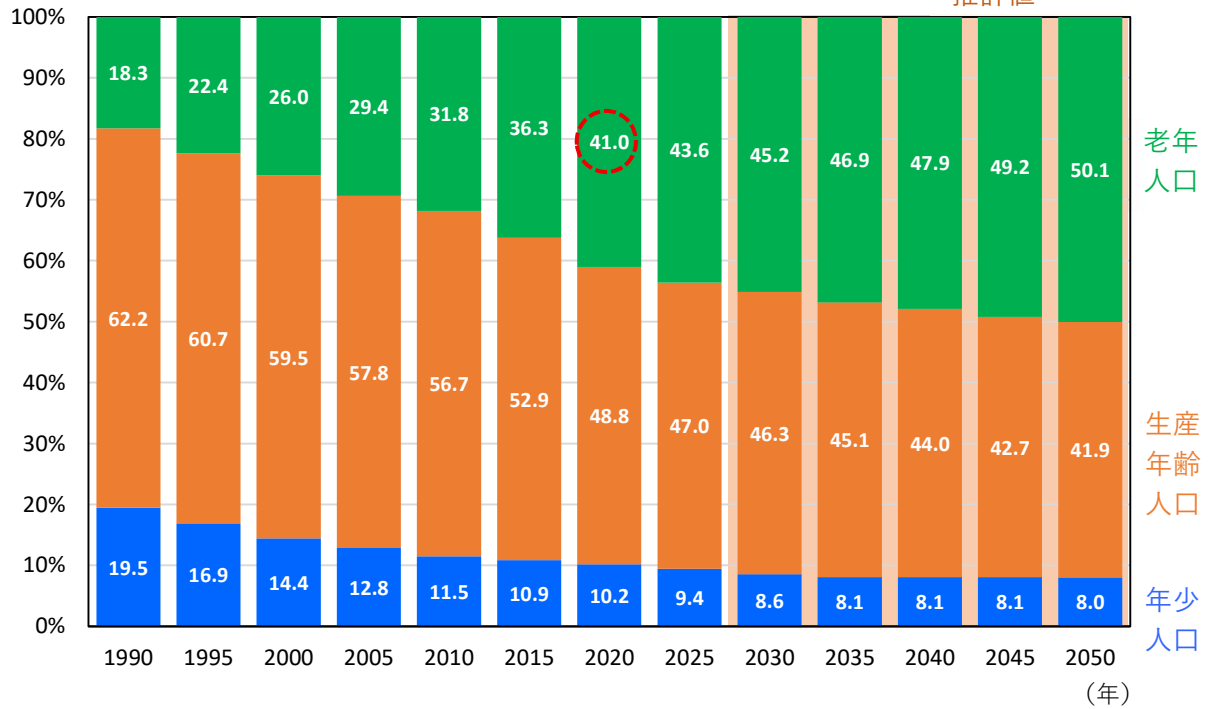


資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

2025年以降は社人研のデータ(2023年公表)に基づく推計値

図表3 年齢3区分別人口割合の推移

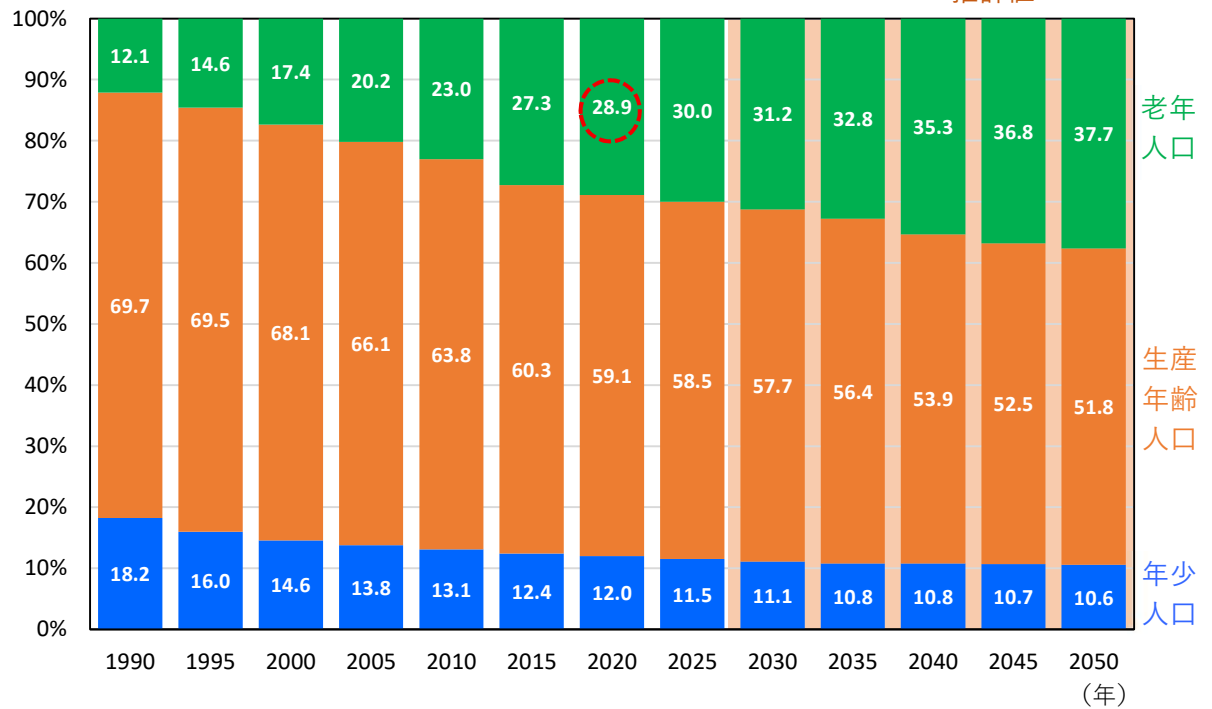
社人研による  
推計値



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」  
2025年以降は社人研のデータ（2023年公表）に基づく推計値

【参考1】 全国の年齢3区分別人口割合の推移

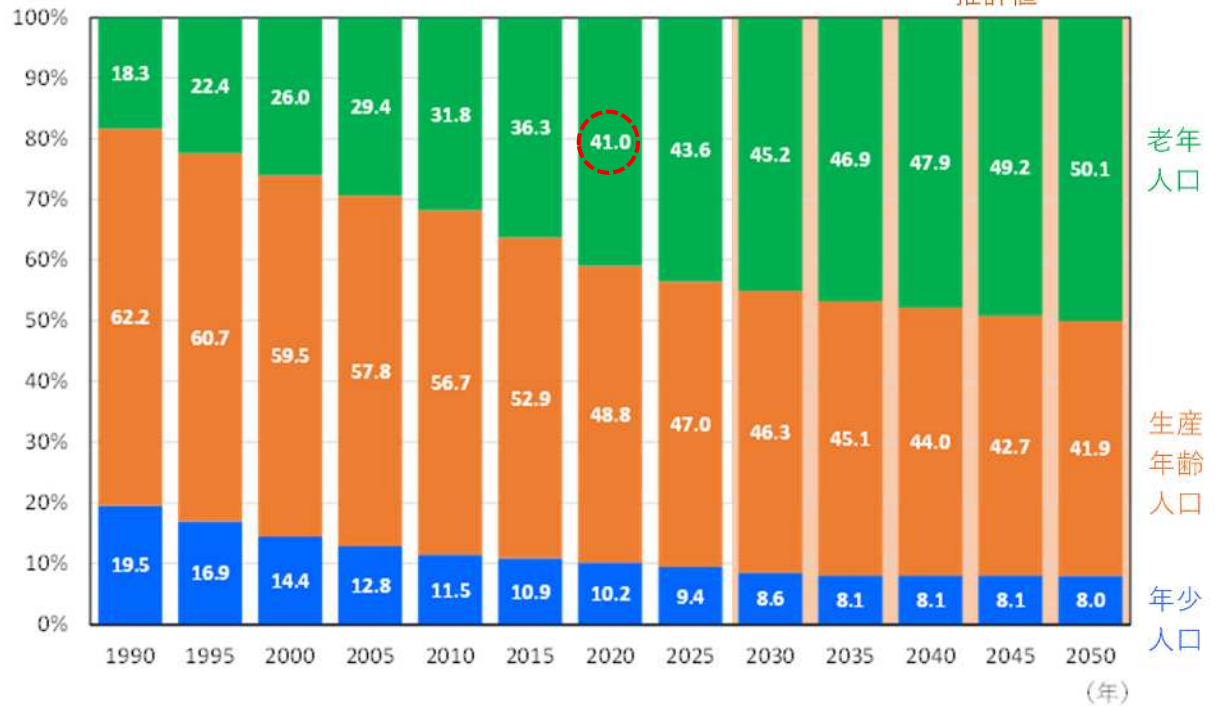
社人研による  
推計値



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」  
2025年以降は社人研のデータ（2023年公表）に基づく推計値

【再掲】 年齢3区分別人口割合の推移

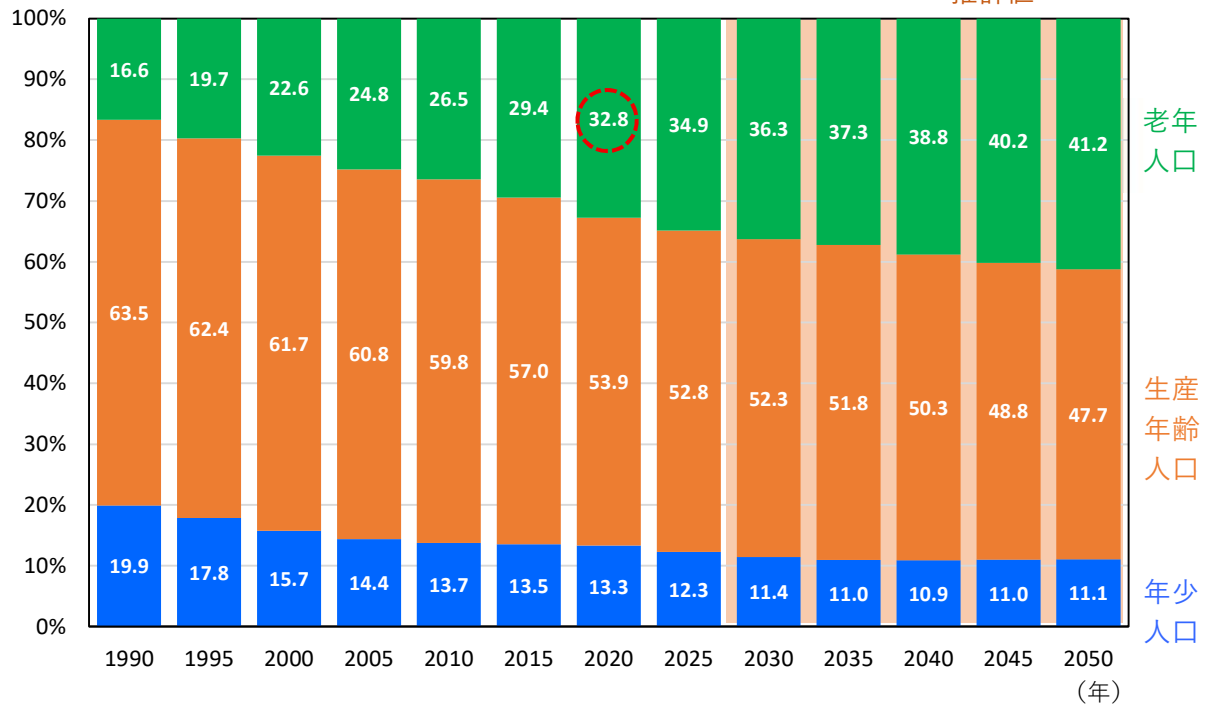
社人研による  
推計値



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」  
2025 年以降は社人研のデータ（2023 年公表）に基づく推計値

【参考 2】 鹿児島県の年齢3区分別人口割合の推移

社人研による  
推計値

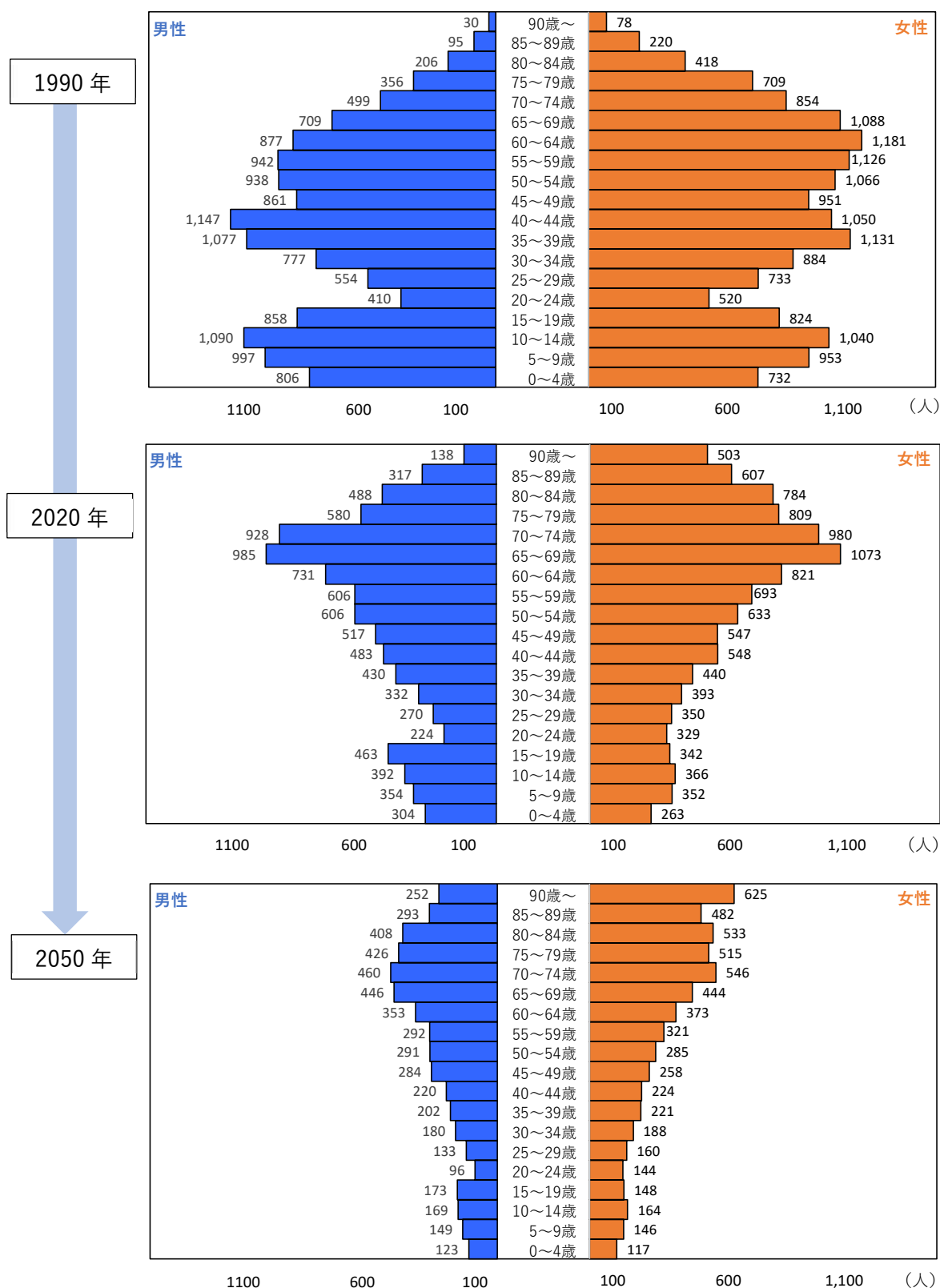


資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」  
2025 年以降は社人研のデータ（2023 年公表）に基づく推計値

### (3) 人口構造の推移

本市の人口構造は、年少人口の減少と老年人口の増加による少子高齢化が急速に進んでいます。1990（平成2）年は「つりがね型」、2020（令和2）年は「つぼ型」と形状が変化し、2050（令和32）年は「つぼ型」の形状のままほとんどの世代で人口が減少しています。

図表4 人口ピラミッドの推移



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

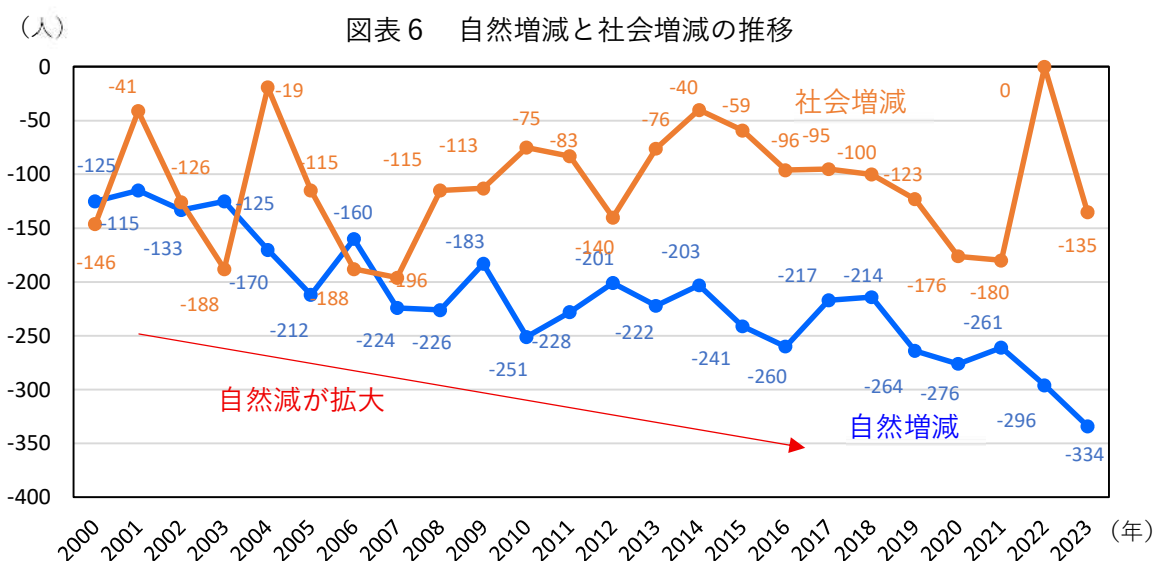
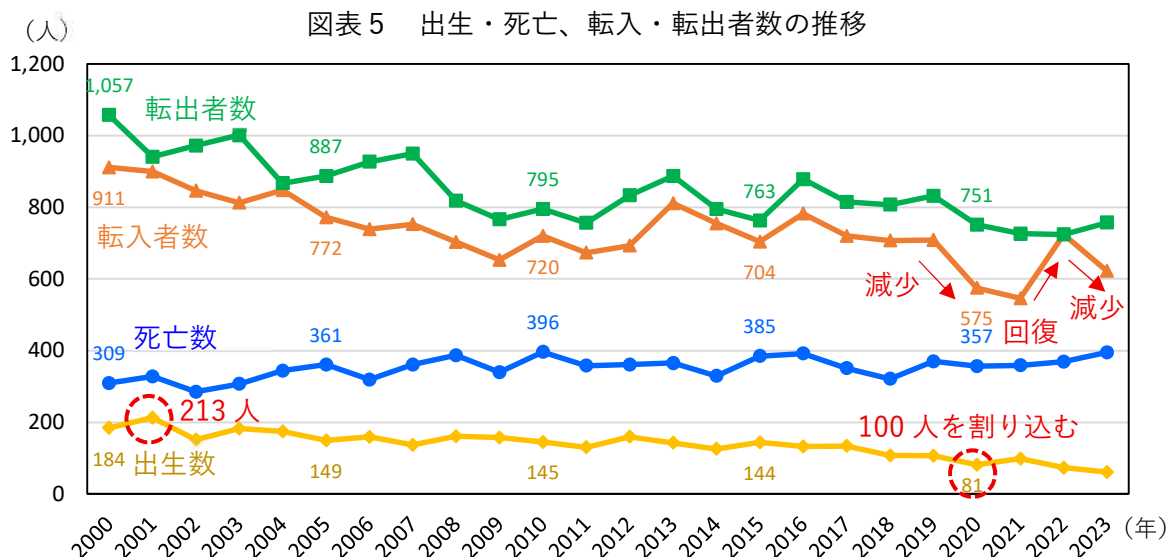
2050年は社人研のデータ（2023年公表）に基づく推計値

#### (4) 出生・死亡、転入・転出の推移

本市の出生数は、2001(平成13)年の213人以降、200人を下回り、減少と増加を繰り返しながら、2020(令和2)年には100人を割り込みました。死亡数は全体としてやや増加の傾向にあり、近年は400人弱で推移しています(図表5)。

転入者数、転出者数は、全体として減少傾向にありますが、2020年、特に転入者数が大きな減少となりました。2022(令和4)年に一度持ち直しを見せましたが、翌年には再び大きな減少となっています(図表5)。

転入・転出者数では転出者が、また出生・死亡数では死亡数が上回るという状態が続いており、人口減少につながっています。特に、著しい出生数の減少により、自然減が人口減少に与える影響は大きくなってきています(図表6)。



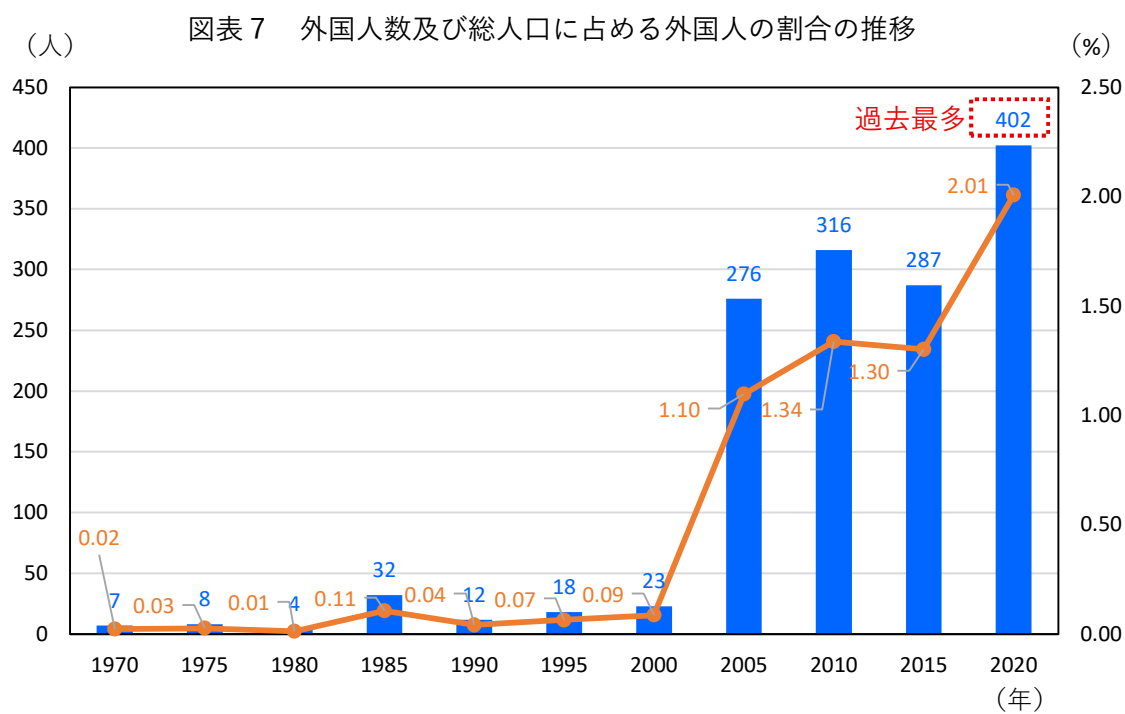
資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告年報」、厚生労働省「人口動態調査」

※新型コロナウイルスによる最初の緊急事態宣言は2020年4月から、最後のまん延防止等重点措置は2022年3月まで。



## （５）外国人数の推移

本市における外国人数は、2005（平成 17）年の 276 人以降、200 人を超える水準で推移しており、2020（令和 2）年にはこれまでに最も多い 402 人となりました。1993（平成 5）年に技能実習制度が設立され、本市においても多くの事業者が技能実習生として外国人を受け入れています。



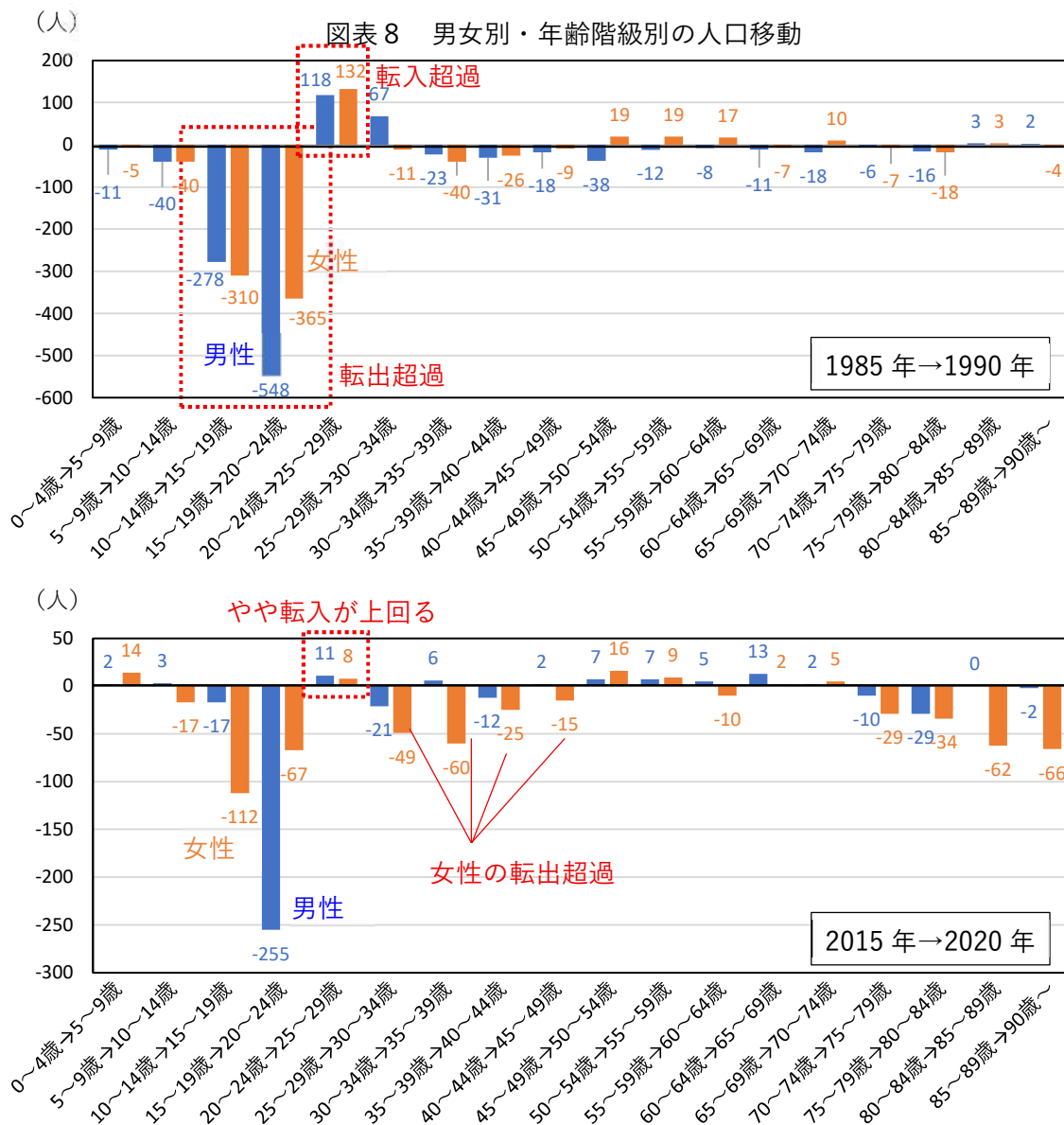
資料：総務省「国勢調査」

## 2 人口移動に関する分析

### (1) 男女別・年齢階級別の人口移動

1985 年→1990 年の人口移動に注目すると、男女ともに 10～14 歳→15～19 歳、また 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっています。一方で、20～24 歳→25～29 歳では転入超過となっており、これらは、高校や大学への進学に伴う転出及び高校や大学卒業後の U ターンに伴うものと考えられます。

2015 年→2020 年の人口移動においても、高校や大学への進学に伴うものと考えられる転出超過が見られますが、高校や大学卒業後の U ターンに伴う転入超過はほとんど見られなくなっています。特に女性においては、地方共通の課題である 20 代から 40 代の幅広い年代における転出超過が見られます。このことが、今後の人口減少の大きな要因となると考えられます。

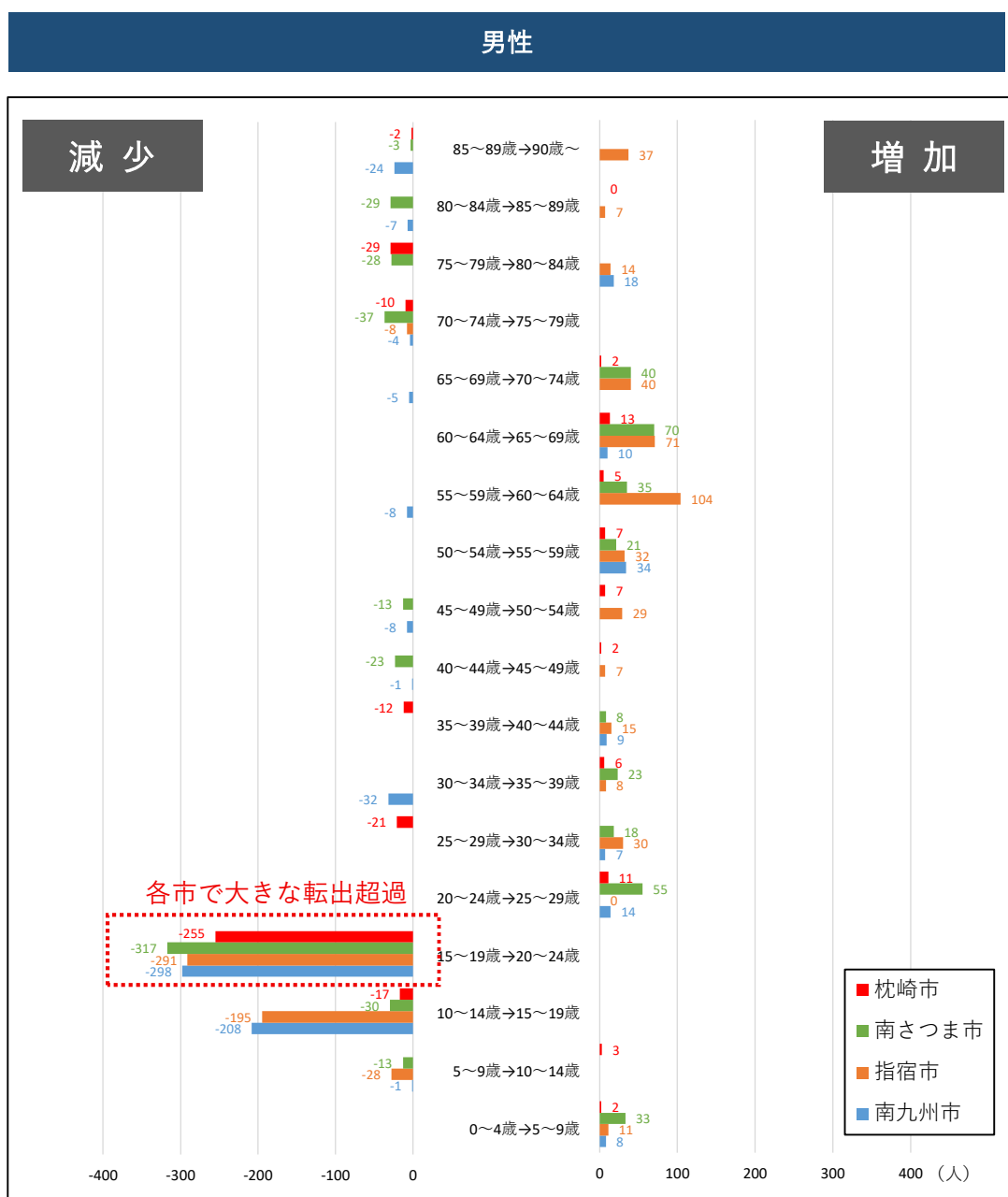


資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき  
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

## (2) 男女別・年齢階級別の人口移動の近隣自治体との比較

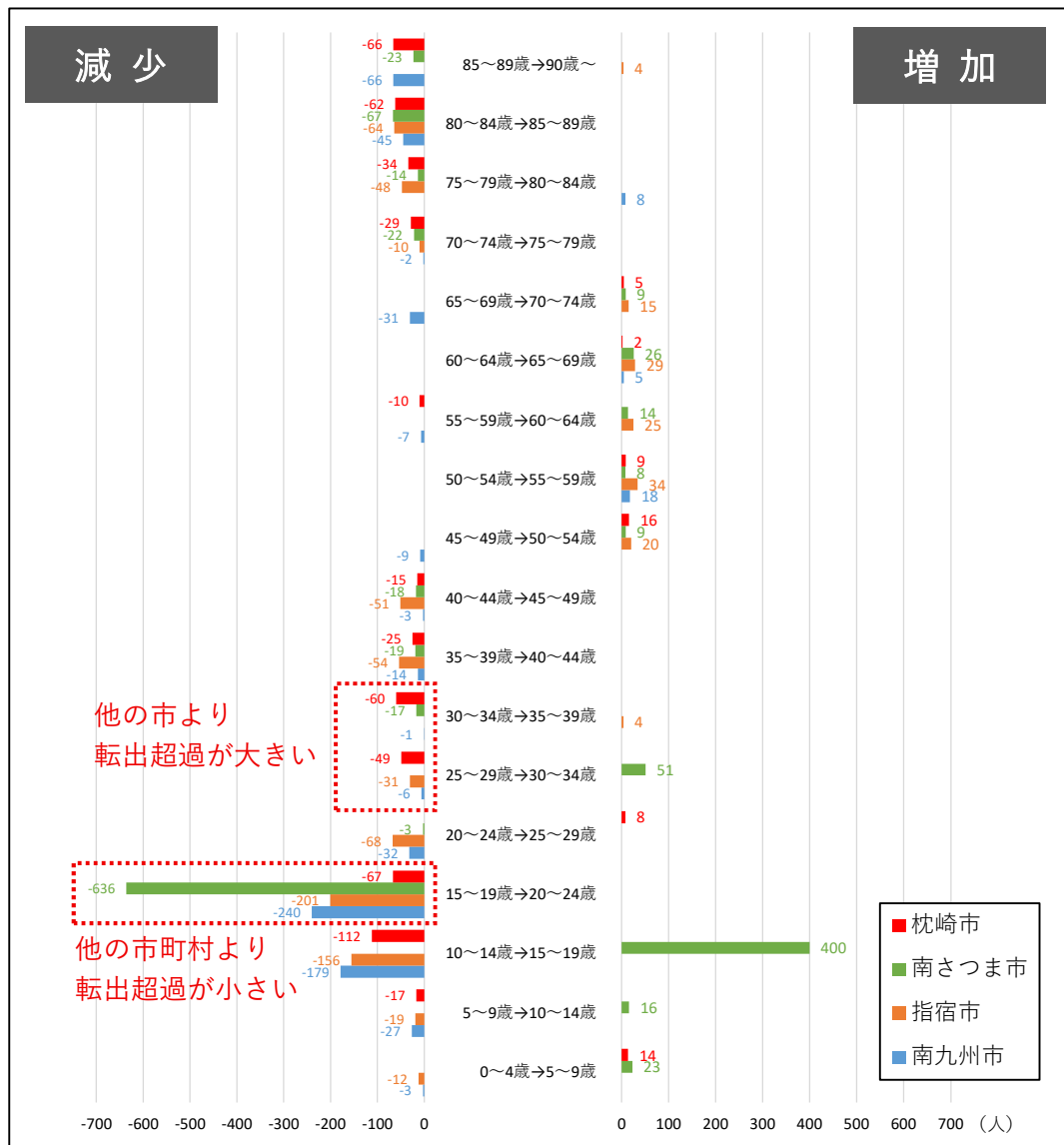
2015 年→2020 年の人口移動について、本市と近隣自治体を比較すると、男性においては、大学進学や就職のタイミングと考えられる 15 歳～19 歳→20 歳→24 歳で各市とも転出超過が顕著となっています。女性においては、本市について、15 歳～19 歳→20 歳→24 歳で転出超過が比較的少ない一方で、25 歳～29 歳→30 歳～34 歳、30 歳～34 歳→35 歳～39 歳での転出超過が特徴的となっています。

図表 9 男女別・年齢階級別の人口移動数の比較 [2015 年→2020 年]



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき  
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

## 女性



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき  
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

### (3) 年代別の主な転出先\*

社会移動が見られる年代に着目すると、2015年から2020年にかけての転出先について、15～19歳、20歳～24歳では鹿児島市や福岡市、東京都特別区などの都市部が上位に挙がっていますが、30～34歳、35歳～39歳では、鹿児島市に加えて南さつま市や南九州市などの近隣自治体が上位に挙がっています。進学や就職の世代は都市部へ、子育ての世代は近隣自治体へ転出するという傾向が示唆されます。

図表 10 年代別の主な転出先

男性			女性		
15   19 歳	転出先	人数(人)		転出先	人数(人)
	鹿児島市	33		鹿児島市	53
	霧島市	7		福岡市	14
	福岡市	6		南さつま市	4
	日置市	6		東京都特別区	3
	南さつま市	5		指宿市	3
20   24 歳	転出先	人数(人)		転出先	人数(人)
	鹿児島市	45		鹿児島市	56
	福岡市	12		福岡市	22
	東京都特別区	10		南九州市	10
	熊本市	7		東京都特別区	6
	北九州市	6		北九州市	6
30   34 歳	転出先	人数(人)		転出先	人数(人)
	鹿児島市	37		鹿児島市	41
	南さつま市	20		南さつま市	14
	南九州市	6		南九州市	11
	指宿市	2		薩摩川内市	3
	福岡市	2		横浜市	2
	薩摩川内市	2		東広島市	2
	鹿屋市	2		福岡市	2
35   39 歳	転出先	人数(人)		転出先	人数(人)
	鹿児島市	16		鹿児島市	25
	南さつま市	11		南さつま市	12
	南九州市	7		南九州市	10
	日置市	3		日置市	5
	始良市	2		指宿市	3
	指宿市	2		始良市	3
	西之表市	2		霧島市	3

※ 2015年に居住地が枕崎市であった人の2020年の居住地を、枕崎市を除いてランキング化したもの。

資料：総務省「国勢調査」

#### (4) 年代別の主な転入元\*

2015 年から 2020 年にかけての枕崎市への転入に着目すると、15-19 歳の男性で転入者数が多くなっており、近隣自治体以外からも転入者が見られます。一方、同じ年代の女性では、近隣自治体も含めて転入者数が少なくなっています。

図表 11 年代別の主な転入元

男性		
15   19 歳	転入元	人数（人）
	鹿児島市	38
	薩摩川内市	14
	南九州市	7
	鹿屋市	6
	指宿市	5

女性	
転入元	人数（人）
指宿市	2
南九州市	2
県外市	2
県内 4 自治体	1
県外 4 自治体	

20   24 歳	転入元	人数（人）
	鹿児島市	16
	南さつま市	5
	南九州市	2
	福岡市	2
	県内 6 自治体 県外 11 自治体	1

転入元	人数（人）
南さつま市	21
鹿児島市	18
指宿市	5
南九州市	3
宮崎市	2
いちき串木野市	2

30   34 歳	転入元	人数（人）
	鹿児島市	17
	南九州市	13
	南さつま市	8
	東京都特別区	6
	日置市	3

転入元	人数（人）
鹿児島市	19
南さつま市	10
南九州市	8
薩摩川内市	4
福岡市	4

35   39 歳	転入元	人数（人）
	鹿児島市	21
	南さつま市	6
	南九州市	5
	霧島市	4
	熊本市	3
	西之表市	2

転入元	人数（人）
鹿児島市	20
南九州市	10
東京都特別区	3
指宿市	3
南さつま市	2
北九州市	2
霧島市	2
姦良市	2

※ 2020 年に居住地が枕崎市であった人の 2015 年の居住地を、枕崎市を除いてランキング化したもの。

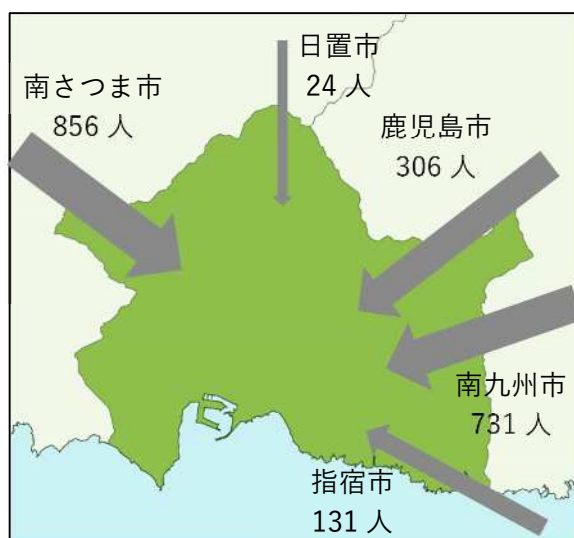
資料：総務省「国勢調査」

## (5) 通勤・通学流動

枕崎市への通勤・通学者数をみると、南さつま市が856人と最も多く、次いで南九州市が731人、鹿児島市が306人と多くなっています。枕崎市からの通勤・通学者数をみると、南九州市が819人と最も多く、次いで南さつま市が776人、鹿児島市が368人と多くなっています。南さつま市に対しては80人、指宿市に対しては55人の流入超過となっており、南九州市に対しては88人、鹿児島市に対しては62人、日置市に対しては18人の流出超過となっています。

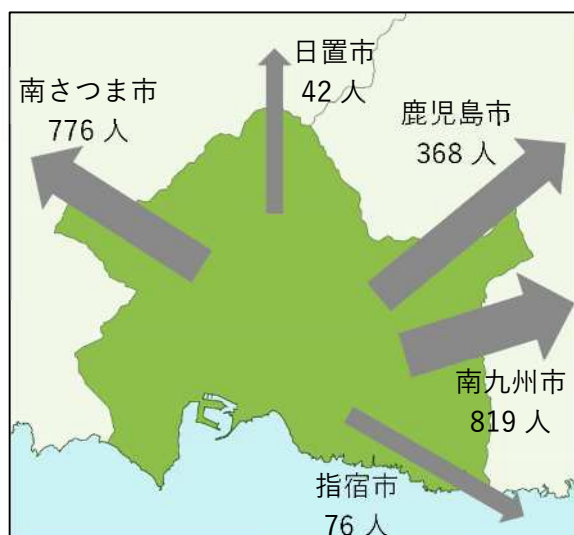
図表 12 通勤・通学流動 [2020(令和2)年]

### ① 枕崎市への通勤・通学者数



自治体	通勤・通学者数 (人)
南さつま市	856
南九州市	731
鹿児島市	306
指宿市	131
日置市	24

### ② 枕崎市からの通勤・通学者数



自治体	通勤・通学者数 (人)
南九州市	819
南さつま市	776
鹿児島市	368
指宿市	76
日置市	42

### ③ 枕崎市への流入が多い自治体

自治体	流入超過数 (人)
南さつま市	80
指宿市	55

### ④ 枕崎市からの流出が多い自治体

自治体	流出超過数 (人)
南九州市	88
鹿児島市	62
日置市	18

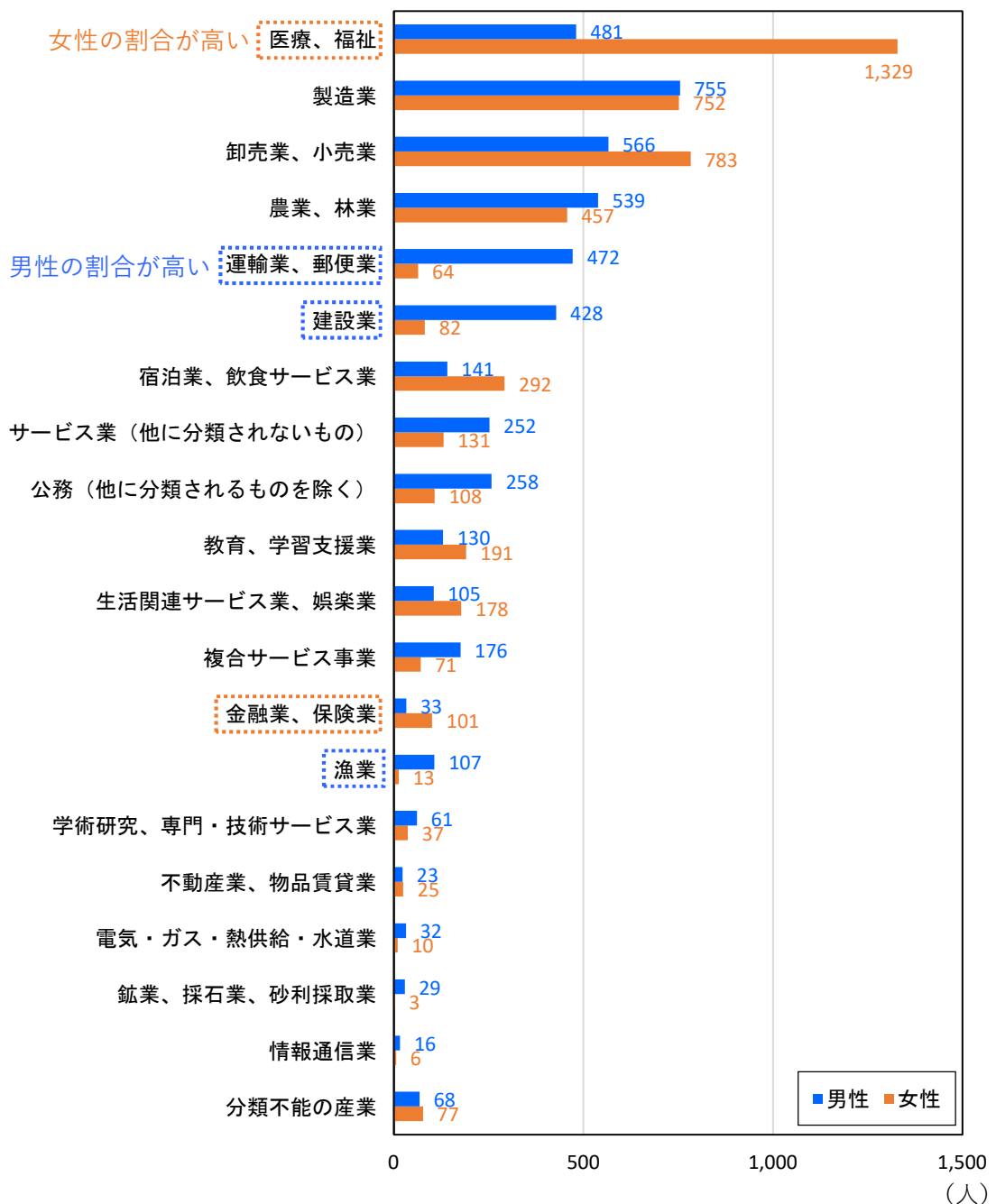
資料：総務省「国勢調査」

### 3 雇用や就労等に関する分析

#### (1) 産業分類別（大分類）の男女別就業者数

産業分類別（大分類）の男女別就業者数をみると、男性の就業者数は「製造業」が 755 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 566 人、「農業、林業」が 539 人となっており、女性就業者数は「医療、福祉」が 1,329 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 783 人、「製造業」752 人と多くなっています。特に「運輸業、郵便業」、「建設業」、「漁業」では男性の割合が高く、「医療、福祉」、「金融業、保険業」では女性の割合が高くなっています。

図表 13 産業分類別の男女別就業者数 [2020(令和2)年]



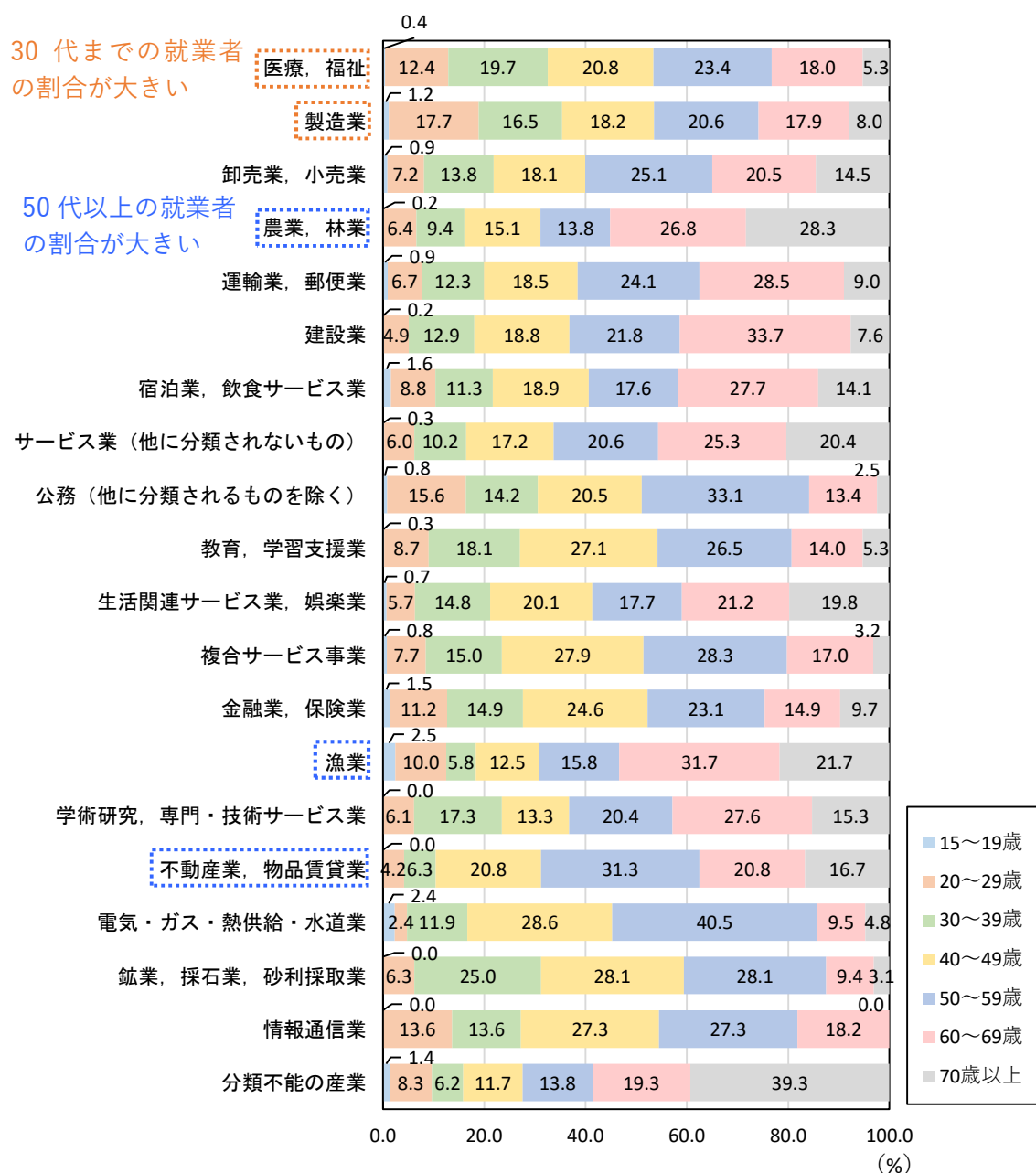
資料：総務省「国勢調査」



## (2) 産業分類別（大分類）の年齢別就業者数

産業分類別(大分類)の年齢別就業者数をみると、「農業、林業」や「漁業」、「不動産業、物品賃貸業」において 50 代以上の就業者の割合が大きくなっています。一方、「製造業」や「医療、福祉」等において 30 代までの若い就業者の割合が大きくなっています。

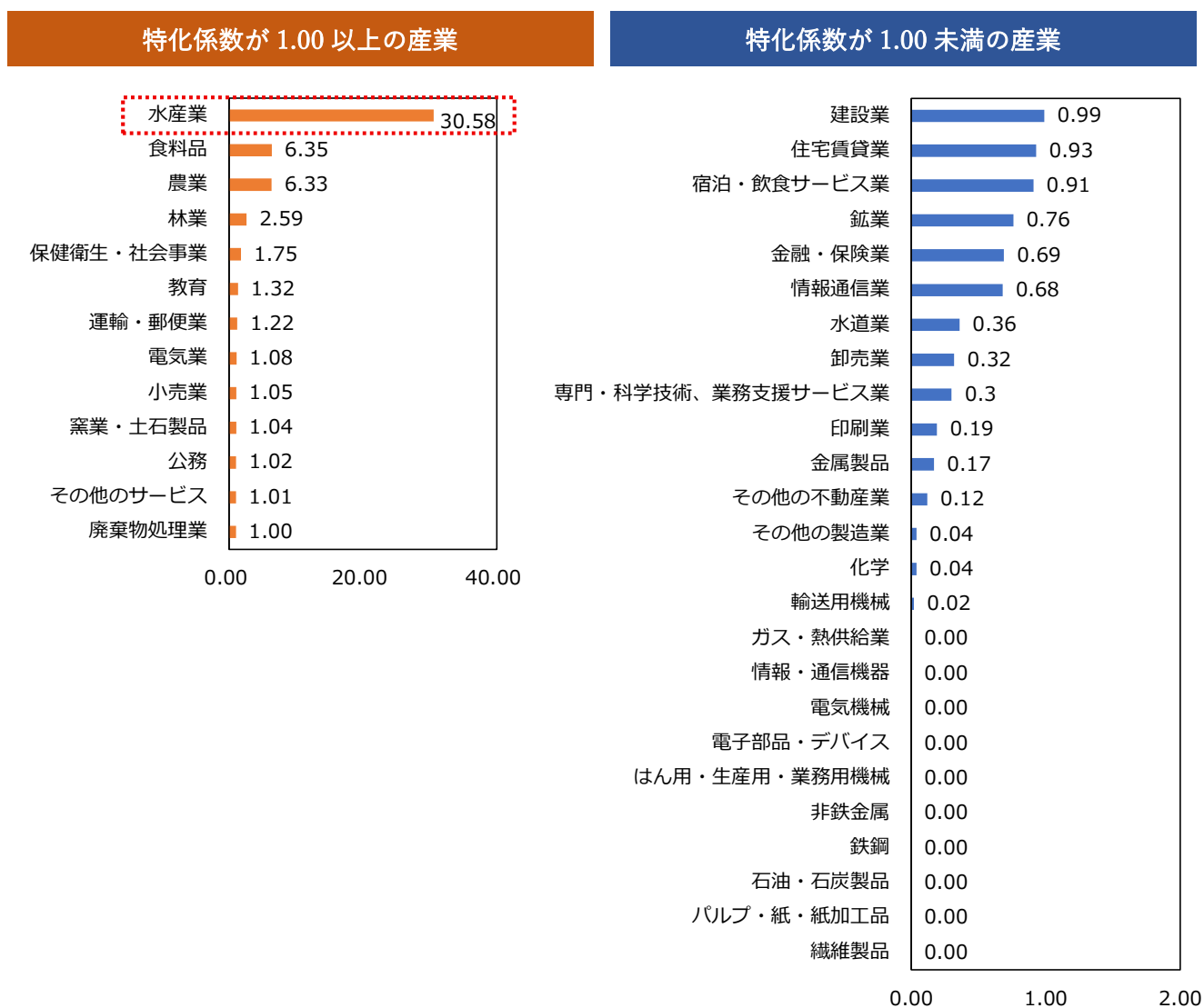
図表 14 産業分類別の年齢別就業者数 [2020(令和2)年]



### (3) 産業別の特化係数※

産業別の特化係数をみると、「水産業」が 30.58 と著しく高くなっており、以下、「食料品」が 6.35、「農業」が 6.33 と高くなっています。これらの産業は、全国平均と比較して生産・販売がし易い状況にあり、本市の産業構造を構築する上での軸となります。

図表 15 産業別修正特化係数（生産額ベース）



※ 修正特化係数は地域の産業別の生産額のシェアと全国の産業別の生産額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数

資料：環境省、価値総合研究所「枕崎市の地域経済循環分析」

## Ⅱ 将来人口分析

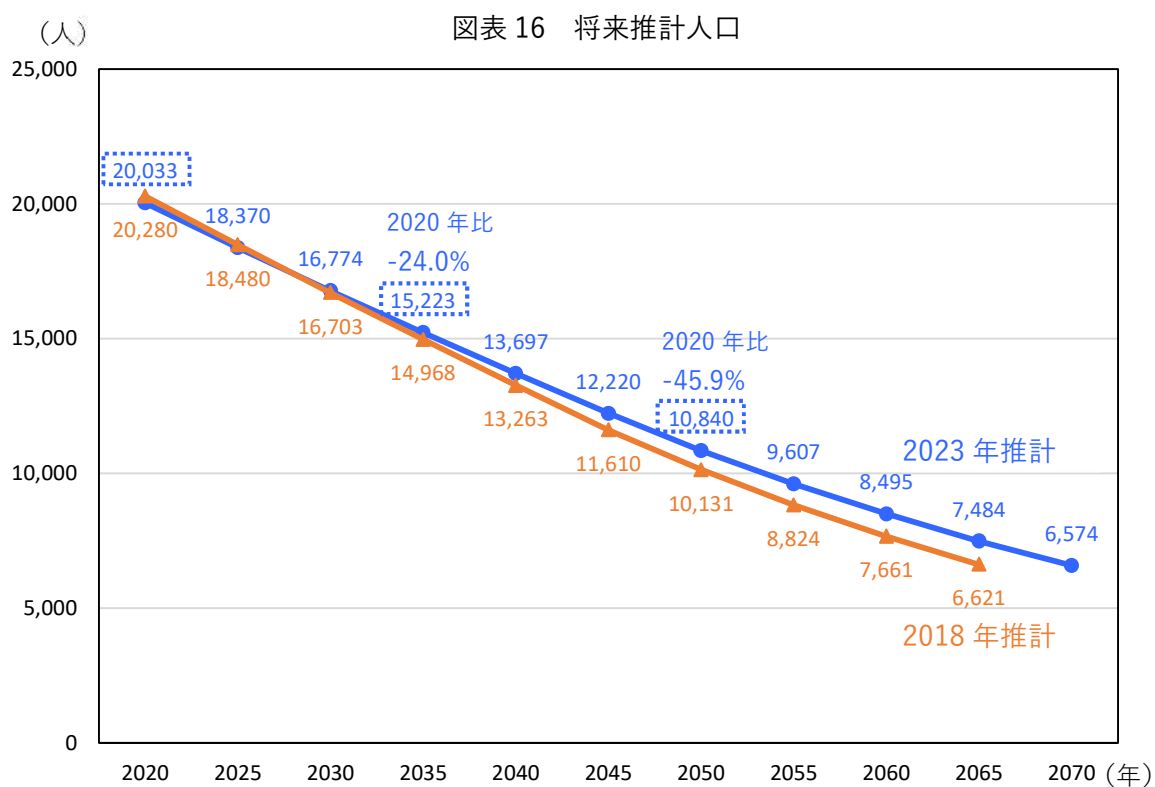
これまでの人口分析を踏まえ、様々な仮定の下での将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等の分析を行います。

### 1 将来人口推計

#### (1) 将来推計人口（社人研推計準拠）

社人研によると、今後も本市の人口は減少するとされており、2023（令和5）年推計※においては、2020（令和2）年の20,033人に対し、2035（令和17）年に24.0%減の15,223人、2050（令和32）年に45.9%減の10,840人になると推計されています。

なお、2018（平成30）年推計※と比較すると、人口減少の進行が緩やかになっていますが、2020年時点の実際の人口は推計を下回っており、楽観はできない状況となっています。



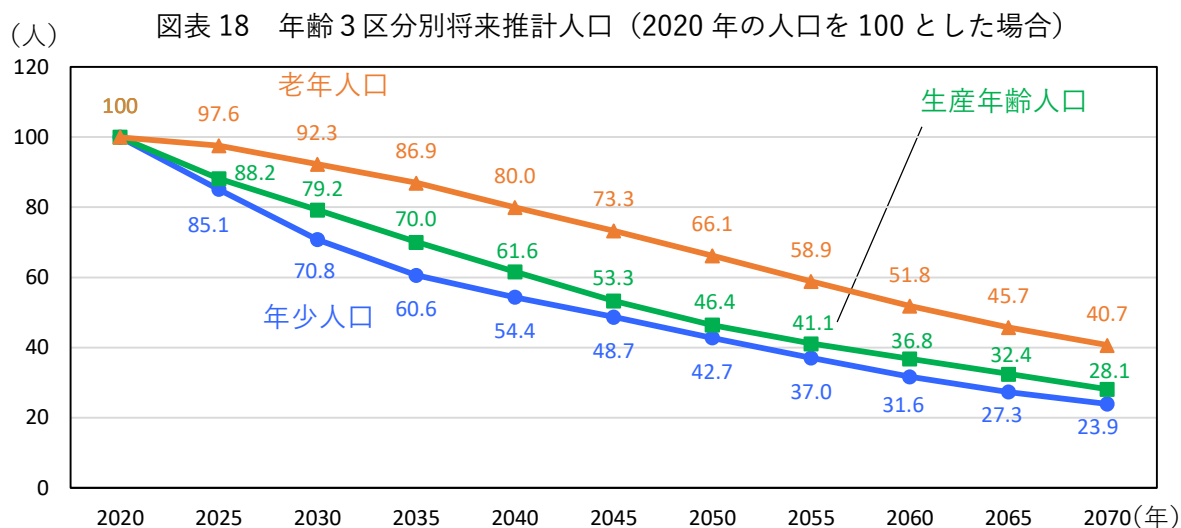
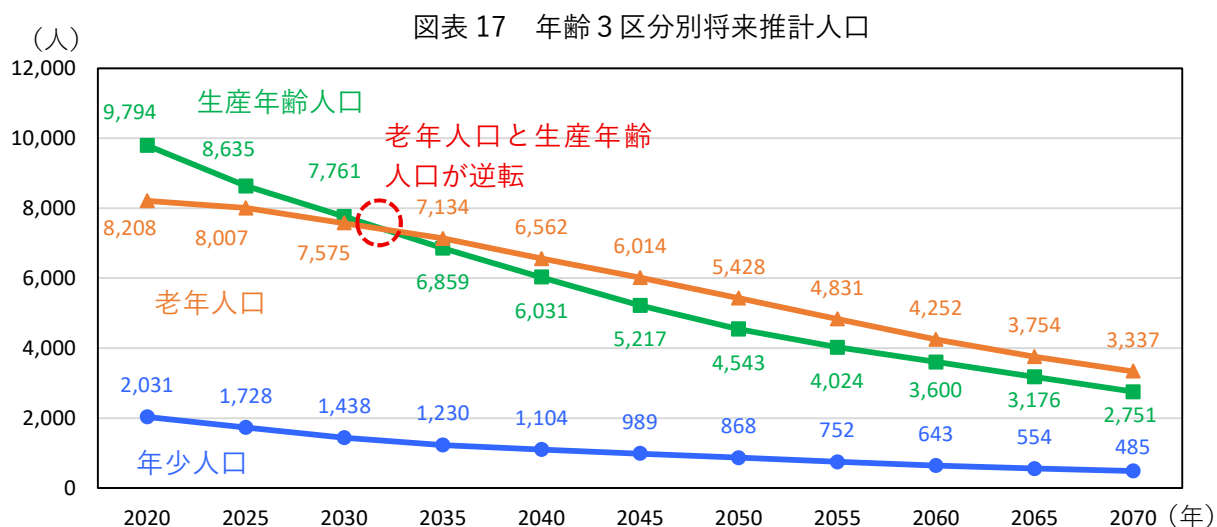
※ 2023 年推計とは、社人研が 2023 年に公表した「日本の地域別将来推計人口」を指す。

2018 年推計も同様。

## (2) 年齢3区分別将来推計人口

年齢3区分別将来推計人口をみると、生産年齢人口、老年人口、年少人口の全てが減少傾向となっていますが、2030（令和12）年から2035（令和17）年の間に老年人口と生産年齢人口が逆転し、3区分別では老年人口が最も多くなることが予測されています（図表17）。

2020（令和2）年の人口を100とした場合の年齢3区分別将来推計人口を見ると、2050年までに年少人口及び生産年齢人口は半数以下まで減少する一方で、老年人口の減少は3割程度に留まっています（図表18）。



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口」

## 2 将来人口の見通し

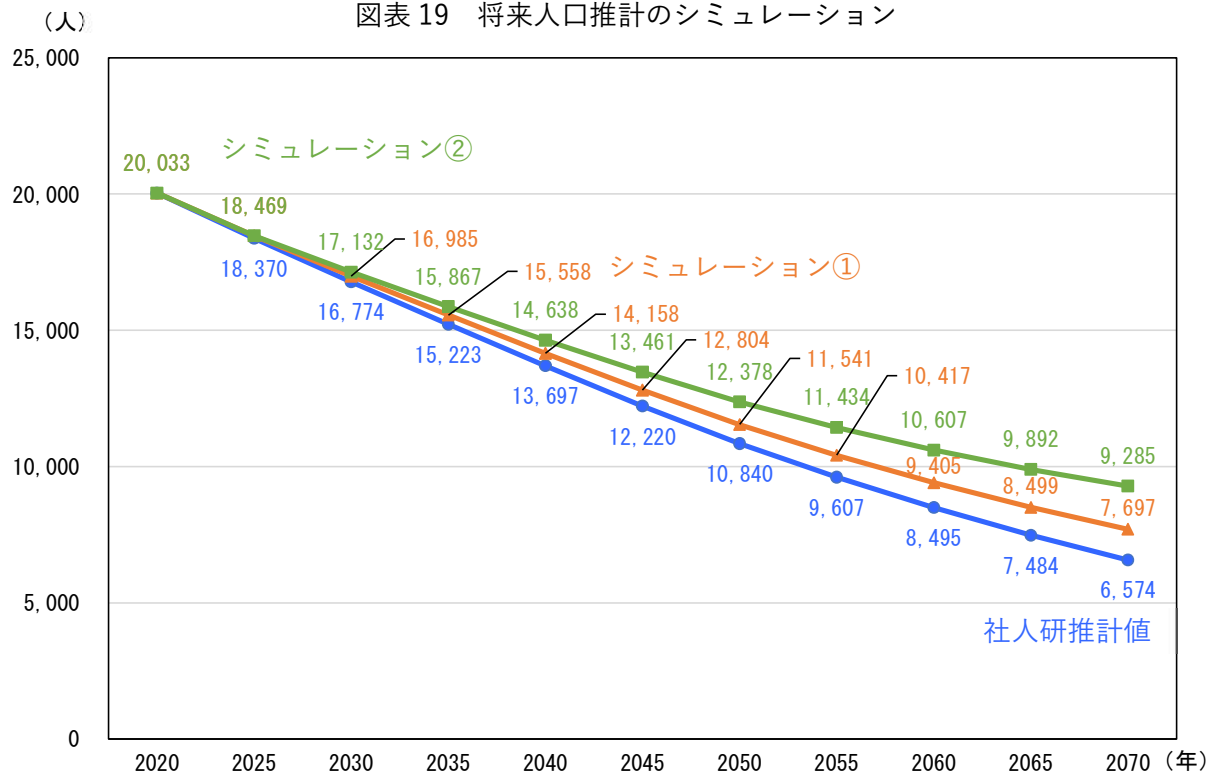
### (1) 人口推計シミュレーション

本市が目指すべき将来人口を実現可能な形で設定し、達成のための道筋を具体的に捉えるため、以下の条件で人口シミュレーションを行います。

	合計特殊出生率	純移動率・移動数
社人研推計準拠	—	社人研規定値
シミュレーション①	2035（令和 17）年 1.80、 2045（令和 27）年 2.07 以上に上昇	社人研規定値
シミュレーション②	2035 年 1.8、 2045 年 2.07 以上に上昇	純移動率は社人研規定値とし、 毎年、子育て世代の男女 6 人ず つの転出を抑制、及び男女 4 人 ずつの転入を促進する。 ※女性 1 人につき 0.6 人の子ど もの転出が抑制、あるいは転 入が促進されると仮定

シミュレーション①は、2045 年に自然増減が均衡する、すなわち合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）になるとし、かつ社会増減が社人研規定値（2005（平成 17）年以降の平均的な移動傾向を投影）で推移するものとして算出しています。また、シミュレーション②は、シミュレーション①と同様の合計特殊出生率、純移動率としたうえで、移住・定住促進の取組によって、毎年、子育て世代の男女 6 人ずつの転出を抑制、及び男女 4 人ずつの転入を促進するものとして算出しています。

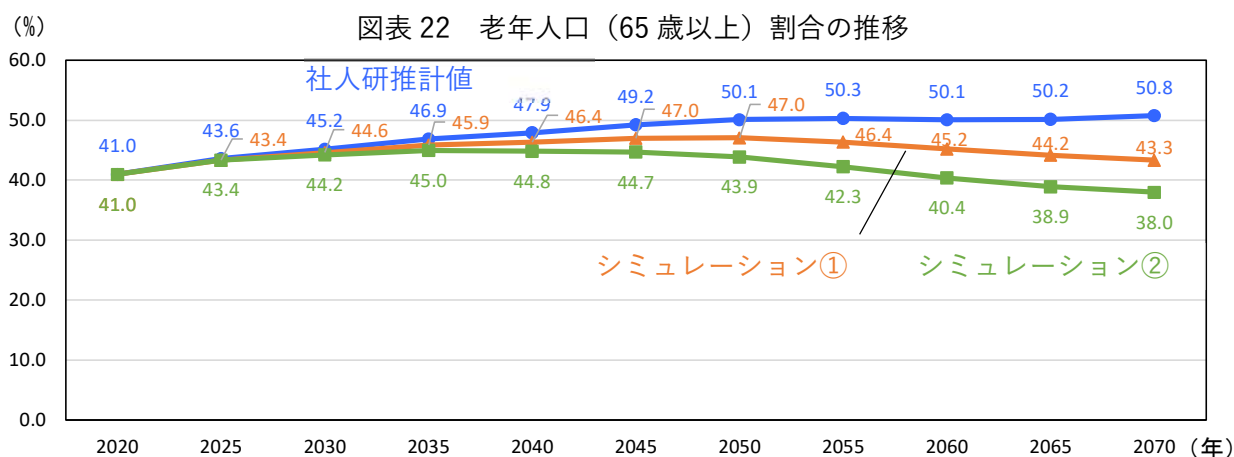
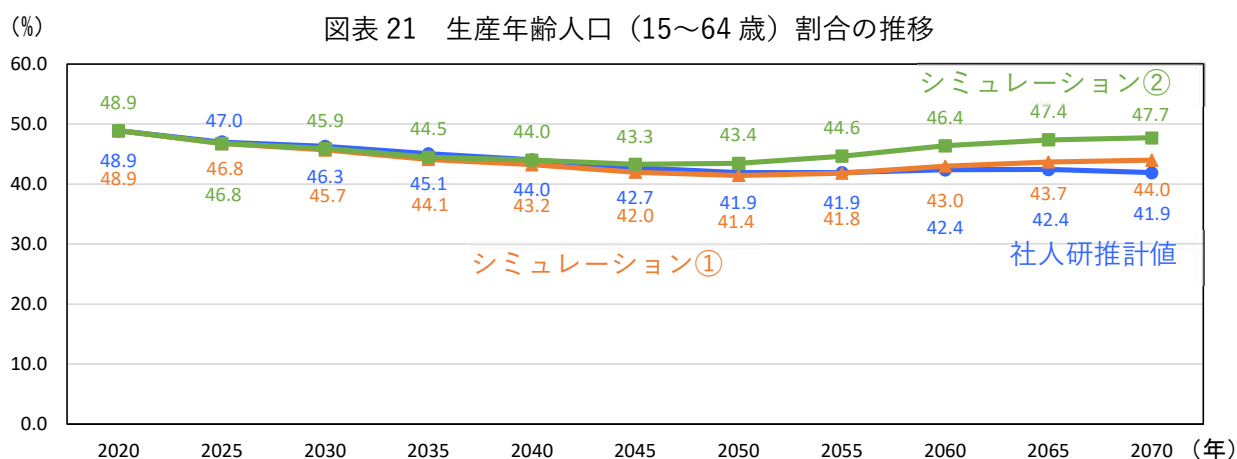
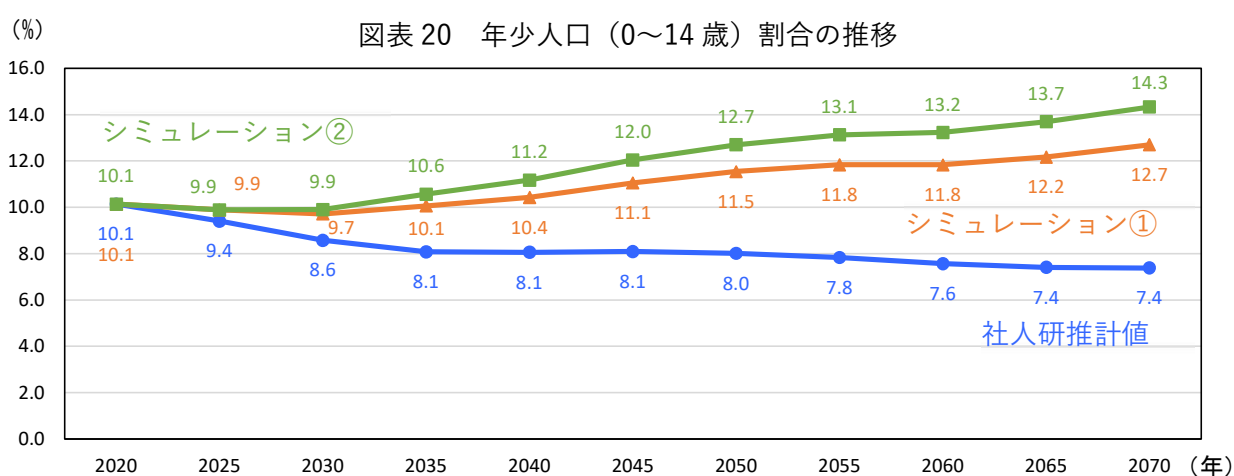
図表 19 将来人口推計のシミュレーション



## (2) 3 区分別人口割合のシミュレーション

年少人口割合の推移をみると、シミュレーション①、シミュレーション②は増加傾向、社人研推計値では減少傾向となっています(図表 20)。生産年齢人口割合の推移をみると、シミュレーション①、シミュレーション②は 2050 年まで減少、その後は増加に転じ、社人研推計値は 2050 年から横ばいとなっています(図表 21)。老年人口割合の推移をみると、シミュレーション①、シミュレーション②は 2050 年まで増加、その後は減少に転じ、社人研推計値は増加傾向となっています(図表 22)。

どのパターンにおいても人口減少は続くものの、合計特殊出生率の向上や移住・定住促進の取組によって、人口構造を改善することができます。



図表 23 年齢3区分別人口及び人口のシミュレーション

			2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	社人研推計値	人口 (人)	2,031	1,728	1,438	1,230	1,104	989	868	752	643	554	485
		割合 (%)	10.1	9.4	8.6	8.1	8.1	8.1	8.0	7.8	7.6	7.4	7.4
	シミュレーション①	人口 (人)	2,031	1,826	1,649	1,565	1,476	1,415	1,331	1,232	1,112	1,034	977
		割合 (%)	10.1	9.9	9.7	10.1	10.4	11.1	11.5	11.8	11.8	12.2	12.7
	シミュレーション②	人口 (人)	2,031	1,826	1,696	1,676	1,636	1,622	1,572	1,500	1,403	1,354	1,331
		割合 (%)	10.1	9.9	9.9	10.6	11.2	12.0	12.7	13.1	13.2	13.7	14.3
15～64歳	社人研推計値	人口 (人)	9,794	8,635	7,761	6,859	6,031	5,217	4,543	4,024	3,600	3,176	2,751
		割合 (%)	48.9	47.0	46.3	45.1	44.0	42.7	41.9	41.9	42.4	42.4	41.9
	シミュレーション①	人口 (人)	9,794	8,635	7,761	6,859	6,119	5,375	4,781	4,354	4,040	3,711	3,383
		割合 (%)	48.9	46.8	45.7	44.1	43.2	42.0	41.4	41.8	43.0	43.7	44.0
	シミュレーション②	人口 (人)	9,794	8,635	7,861	7,057	6,440	5,826	5,377	5,103	4,920	4,688	4,428
		割合 (%)	48.9	46.8	45.9	44.5	44.0	43.3	43.4	44.6	46.4	47.4	47.7
65歳以上	社人研推計値	人口 (人)	8,208	8,007	7,575	7,134	6,562	6,014	5,428	4,831	4,252	3,754	3,337
		割合 (%)	41.0	43.6	45.2	46.9	47.9	49.2	50.1	50.3	50.1	50.2	50.8
	シミュレーション①	人口 (人)	8,208	8,007	7,575	7,134	6,562	6,014	5,428	4,831	4,252	3,754	3,337
		割合 (%)	41.0	43.4	44.6	45.9	46.4	47.0	47.0	46.4	45.2	44.2	43.3
	シミュレーション②	人口 (人)	8,208	8,007	7,575	7,134	6,562	6,014	5,428	4,831	4,284	3,850	3,526
		割合 (%)	41.0	43.4	44.2	45.0	44.8	44.7	43.9	42.3	40.4	38.9	38.0
総人口	社人研推計値	人口 (人)	20,033	18,370	16,774	15,223	13,697	12,220	10,840	9,607	8,495	7,484	6,574
	シミュレーション①	人口 (人)	20,033	18,469	16,985	15,558	14,158	12,804	11,541	10,417	9,405	8,499	7,697
	シミュレーション②	人口 (人)	20,033	18,469	17,132	15,867	14,638	13,461	12,378	11,434	10,607	9,892	9,285

### 3 目標人口の設定

#### (1) 人口推計シミュレーション

本市の現状と課題、また人口推計シミュレーションを踏まえ、本市が今後目指すべき将来人口を設定します。

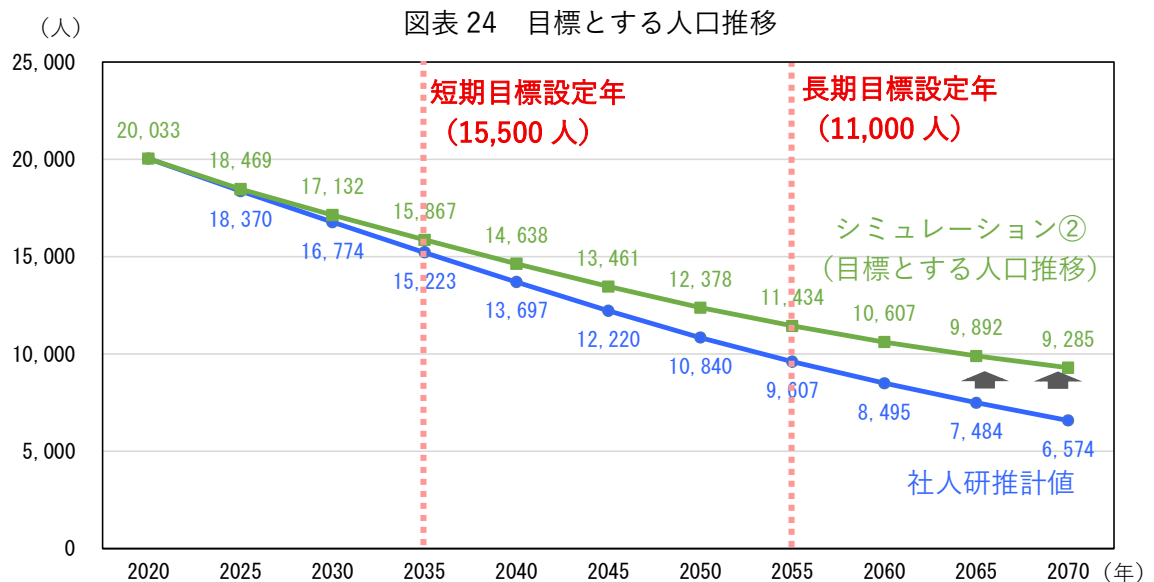
**短期目標** 10年後の2035年時点で、人口15,500人以上を目指します

**長期目標** 30年後の2055年時点で、人口11,000人以上を目指します

#### 【目標人口の考え方】

社人研推計によると、本市の人口は2055年に9,607人となり、10,000人を下回るとされています。

本人口ビジョンでは、2035年時点での目標人口を15,500人以上に設定し、2055年時点での目標人口を11,000人以上と設定しました。また、単に人口を維持するだけでなく、生産年齢人口や年少人口を高く保つことも重要です。シミュレーション②において仮定したとおり、合計特殊出生率の向上や子育て世代の移住・定住の促進を図ることで、目標人口の達成と適切な人口構造の維持を図ります。





サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模 (三大都市圏を除く)

